

豪州 -予想外の利下げ実施-

<利下げ決定、政策金利は1.75%へ>

オーストラリア準備銀行（以下、RBA）は5月3日に政策金利を0.25%引き下げ、1.75%とすることを決定しました。

声明文では今回の利下げは、インフレ圧力がRBAの予想を下回ったことが背景にあり、4月27日に公表された1-3月の消費者物価指数（以下、CPI）はRBAのインフレ目標範囲（2%～3%）の下限を明確に下回ったことが利下げ判断に至った理由であると述べられています。

<豪ドルの推移>

4月は豪ドルは対米ドルで軟調な推移となりました。4月半ばまでは資源価格の持ち直し、米国の早期利上げ観測後退などを背景として豪ドルは対米ドルで堅調に推移しました。月末にかけてはCPIの下振れを受け、豪ドルは対米ドルで軟調な推移に転じました。

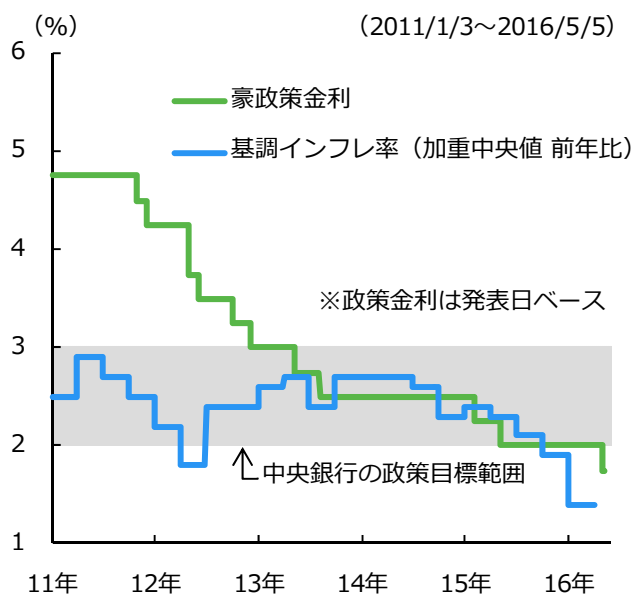
今回の利下げは市場の予想外だったこともあり、利下げを受けて豪ドルは対米ドル、対円で下落しました。また、米国の6月利上げ観測が広がりつつあることや日本銀行が4月に追加金融緩和を実施しなかったことが嫌気されたことなども加わり、豪ドルは対米ドル、対円で軟調な推移となっています。5月5日の海外終値は1豪ドル=0.7465米ドル、1豪ドル=80.08円となっています。

<今後の見通し>

足元で豪ドルは軟調な推移を続けていますが、オーストラリア景気は底堅い推移が続いています。オーストラリアの主力輸出品目である鉄鉱石の価格は上昇傾向が続いているほか、オーストラリアの最大の輸出先である中国は財政政策などを背景に景気のソフトランディングが予想されます。景気的良好さは中長期的に豪ドルの支援材料となる見込みです。

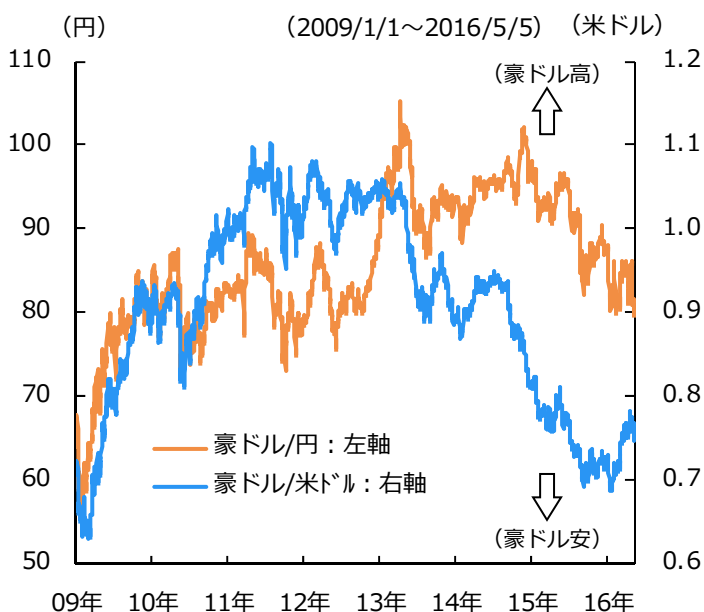
米国の6月利上げ観測が広がりつつあり、為替市場は目先は不安定な推移が予想されますが、米国の利上げペースは緩やかなものになることが見込まれ、豪ドルは対米ドルで底堅い推移に転じることが予想されます。また、日本とオーストラリアの金利差はある程度保たれることが見込まれ、豪ドル円も次第に底堅い推移に転じていくと考えます。

<政策金利とインフレ率の推移>



※基調インフレ率は2011年1-3月～2016年1-3月

<豪ドルの推移>



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会